

令和4年12月

12月補正予算の概要

(12月補正予算先議・12月補正予算)

荻田町

12月補正予算（先議含む）編成の基本的な考え方

原油価格・物価高騰等により大きな影響を受けている家庭や事業所への支援策やマイナンバーカード取得促進に向けた取り組み、デジタル（DX）化に向けたシステム等の導入、新型コロナウイルスワクチン接種推進を柱とした予算編成を行いました。

補正予算の柱

①原油価格・物価高騰対策	上水道未給水の世帯・事業所に対する支援給付金や保育所等への補助金を給付します。 （公共施設等の光熱費・燃料費増額含む）	43,789千円
②子育て世帯への支援	令和4年12月～令和5年3月の町内小中学校給食費を無償化します。	44,798千円
③マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請者が増加しているため申請受付体制を強化します。	1,213千円
④デジタル（DX）化	契約事務の効率化と利便性向上のため電子契約を導入します。また、公文書電子化等に向けたデジタルツールを導入します。	5,599千円
⑤コロナワクチン接種推進	オミクロン株対応ワクチンの接種対象の拡大や乳幼児への接種が開始されるため集団接種会場の運営日数を増加します。	3,448千円

予算提案額の概要（総額）

議案第79号 苅田町一般会計補正予算（第9号）【先議】

単位：千円

補正前	補正額	補正後
16,022,650	30,581	16,053,231

補正内容：上水道未給水世帯等支援給付金、学校給食費無償化、人事院勧告に伴う補正

議案第88号 苅田町一般会計補正予算（第10号）

単位：千円

補正前	補正額	補正後
16,053,231	130,458	16,183,689

補正内容：公共施設等の光熱費・燃料費増額、デジタル（DX）化、コロナワクチン接種推進
 自立支援給付費増額、企業立地促進奨励金等

予算提案額の概要（総額）

特別会計の補正予算

単位：千円

会計名 (補正号数)	補正前	補正額	補正後	主な内容
国民健康保険特別会計 (第3号) 【先議】	3,453,826	287	3,454,113	人事院勧告に伴う給料表改定等による補正
後期高齢者医療特別会計 (第2号) 【先議】	540,425	93	540,518	人事院勧告に伴う勤勉手当支給率改定による補正
介護保険特別会計 (第2号) 【先議】	2,984,981	402	2,985,383	人事院勧告に伴う給料表改定等による補正
土地区画整理事業特別会計 (第2号) 【先議】	887,328	510	887,838	人事院勧告に伴う給料表改定等による補正
国民健康保険特別会計 (第4号)	3,454,113	37,788	3,491,901	普通交付金返還金等の補正
介護保険特別会計 (第3号)	2,985,383	8,513	2,993,896	保険給付費の増額補正等
土地区画整理事業特別会計 (第3号)	繰越明許費 与原土地区画整理事業 209,000千円 ※歳入歳出予算の補正はありません。			

1. 原油価格・物価高騰対策

■【新規】上水道未給水世帯等支援給付金	13,500千円	企画課
---------------------	----------	-----

現在、実施している水道の基本料金を全額免除とする支援策の対象とならない上水道未給水世帯・事業所等に対して1世帯（1事業所）あたり9,000円を給付します。

■【新規】保育所等物価高騰対策費補助金	2,660千円	子育て・健康課
---------------------	---------	---------

福岡県の実施する物価高騰対策の補助金を活用し、町内の認可保育所・小規模保育事業所に対し、高騰する光熱費等を支援するため補助金を給付します。

◆補助額◆3,000円×園児数（送迎バスがある場合は3,360円×園児数）

◆町内対象認可保育所・小規模保育事業所数◆ 9ヵ所（分園含む）

■原油価格高騰の影響による公共施設等の光熱費、燃料費の増額補正額	27,629千円
----------------------------------	----------

本庁舎や小中学校、各公民館、体育館等の公共施設に係る電気料金や町内の防犯灯電気料金、消防車両のガソリン等の燃料費の支出が例年に比べて急増しています。

2. 子育て世帯への支援

■ 学校給食費の無償化	44,798千円（免除となった給食費歳入予算額）	学校教育課
-------------	--------------------------	-------

原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の負担を軽減するため、令和4年12月から令和5年3月まで「学校給食費の無償化」を実施します。

3. マイナンバーカード普及促進

■ マイナンバーカード受付体制の強化	1,213千円	住民課
--------------------	---------	-----

マイナンバーカードの申請者（受取者）が増加していることを受け、受付人員を増加し受付体制の強化のため増額補正を行います。

また、マイナンバーカードの普及促進とマイナンバーカードによるコンビニ交付の利便性を町民に体感していただくため、コンビニ交付と白川出張所において本人がマイナンバーカードを持参した場合の手数料を現行料金より100円減額する条例改正の議案を上程しています。

◆減額対象となる手数料◆

印鑑登録証明書交付手数料、住民票交付手数料、戸籍附票交付手数料、戸籍の謄抄本交付手数料

◆減額対象期間◆令和5年4月1日から5年間

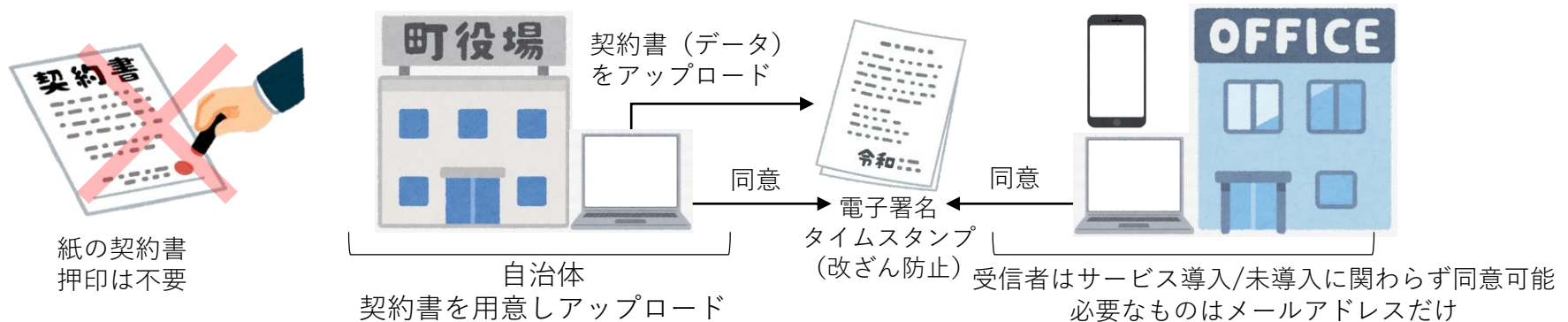
4. デジタル (DX) 化

■【新規】電子契約の導入

429千円

財政課

従来、契約書は町と契約相手方の押印がされたものを製本の上、2部作成しておりましたが、紙で行っていた契約事務を見直し、本町の契約事務の効率化と契約相手方の利便性向上のため、電子契約を一部の契約に導入します。導入当初は一部ですが、電子契約の対象は今後拡大していく予定としています。



※タイムスタンプ 「誰が」「いつ」署名を行い、署名後変更が加えられていないことを総務大臣が認定したサービス事業者が記録したもの

◆電子契約のメリット◆

契約締結のスピード化、コスト削減（印刷にかかる経費、郵送代や相手方の印紙代不要）、セキュリティの強化（原本紛失リスク等）

■出退勤管理、公文書の電子化に向けたデジタルツールの導入

5,170千円

企画課

令和5年6月から文書管理・財務会計システムに電子決裁を導入するため、添付書類を紙と同様に扱えるようにする文書編集ソフトやICカードを利用した出退勤システムを導入します。

5. コロナワクチン接種推進

■ 集団接種会場運営委託料等

3,448千円

子育て・健康課

オミクロン株対応ワクチンの接種対象の拡大（初回接種を終えた全世代）及び乳幼児（生後6ヵ月から4歳）への接種が開始されるにあたり、集団接種会場の運営日数の増加や医師を増員するため補正を行います。



令和4年度12月補正
令和4年11月29日上程